



アンケート調査 第3回「JPCマネジメント・イシュー」 調査結果概要について

公益財団法人 日本生産性本部

(財)日本生産性本部(理事長 谷口恒明)は、7月に開催した軽井沢トップ・マネジメントセミナーをはじめとする、同本部主催の経営者セミナーの参加者にアンケート調査第3回「JPCマネジメント・イシュー」を実施した。これは、経営者・経営幹部に対し、景気動向や経営課題について、直接調査票を配布、当日回収をしてまとめたものである。調査結果の概要は以下の通りである。

なお、本調査は第1回調査を2009年7月に実施、年2回(1月、7月)のペースで継続的に実施し、経営者・経営幹部の意識を定点観測している。

主な回答結果

景気動向

- ・ 2010年度後半の日本経済・・・「横ばい」が54.7%と最も多く、次いで「やや拡大」が20.9%、「拡大する」は0.7%
第2回調査(2010年1月)と比較して、拡大(拡大+やや拡大)が7.6ポイント上昇。(P1)
- ・ 現在の業況・・・リーマンショック以前と比べ「9割程度」が36.7%と最も多く、次いで「8割程度」が26.6%(P2)

日本企業の国際競争力

- ・ 日本企業の国際競争力・・・「劣位にある」(劣位+やや劣位)が50.4%に対し、「優位にある」(優位+やや優位)が17.9%(P3)
- ・ 日本のものづくり企業における「品質」の国際競争力・・・「優位にある」(優位+やや優位)が65.4%に対し、劣位にある(劣位+やや劣位)は6.4%(P3)

グローバル展開

- ・ グローバル化の経営課題・・・「日本人経営幹部の育成」が41.0%と最も多く、次いで「現地経営幹部の登用育成」が38.8%(P4)
- ・ 海外へ移転を考えている会社機能・・・「主力以外の工場・事業所」が19.4%、「研究開発拠点の一部」が13.7%(P4)
- ・ 海外移転の理由・・・「現地需要が旺盛または、今後の需要が見込まれる」が46.8%と最も多く、「安価な労働力が確保できる」の10.1%を大きく上回った。(P4)

経営課題

- ・ 重要視している経営課題・・・「人材育成の強化」が51.1%と最も多く、「新商品・技術開発の強化」が36.7%と続いた。「グローバル化の拡充」は第2回調査(2010年1月)では22.4%であったが、10.7ポイント上昇し33.1%となった。また、「全社的なコスト削減」は第2回調査では25.2%であったが、13.0ポイント減少し12.2%となった。(P5)

適正税率について

- ・ 法人税の実効税率・・・「30%程度が妥当」が最も多く43.2%、次いで「25%程度」が25.9%(P6)
- ・ 消費税率・・・「10%程度が妥当」が最も多く55.4%、次いで「15%程度」が19.4%(P6)

企業のコーポレートガバナンスについて

- ・ 1億円以上の役員報酬開示・・・「企業の透明性を高めるために有効」と「改善すべき」が同率の31.7%(P6)
- ・ 独立役員の選任・・・「コーポレートガバナンス向上のために有効」(有効+やや有効)が40.2%に対し、「有効でない」(有効でない+やや有効でない)は10.8%(P7)

調査方法・有効回答数

- (1) 調査方法 : 当本部主催の経営者セミナーに参加した経営者・経営幹部に調査票を直接配付、当日回収。
- (2) 実施期間 : 2010年7月14日～7月21日
- (3) 有効回答数 : 139

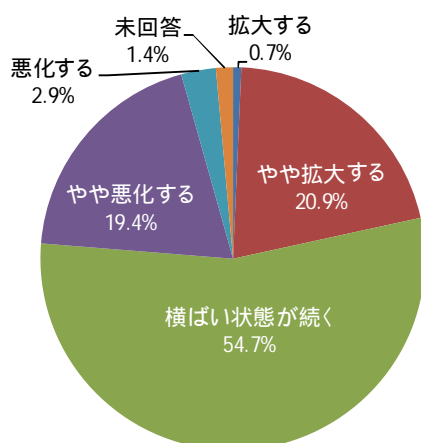
【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 経営開発部

担当: 高柳、高畑 TEL.03-3409-1119 FAX.03-5485-7750

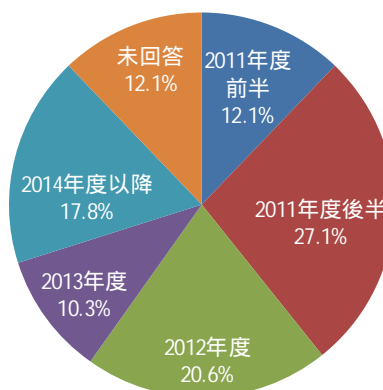
第3回「JPCマネジメント・イシュー」結果概要

1. 2010 年度後半の日本経済の推移について見通しを尋ねたところ、「横ばい状態が続く」との回答が54.7%を占めた。（グラフ1）第2回調査（2010年1月）と比較して、拡大（拡大+やや拡大）が7.6%上昇した。（グラフ2）さらに、「横ばい状態が続く」「やや悪化する」「悪化する」と回答した方に、回復時期の見通しを尋ねたところ、「2011年度後半」（27.1%）が最も多く、「2012年度」（20.6%）、「2014年度以降」（17.8%）が続く結果となった。（グラフ3）

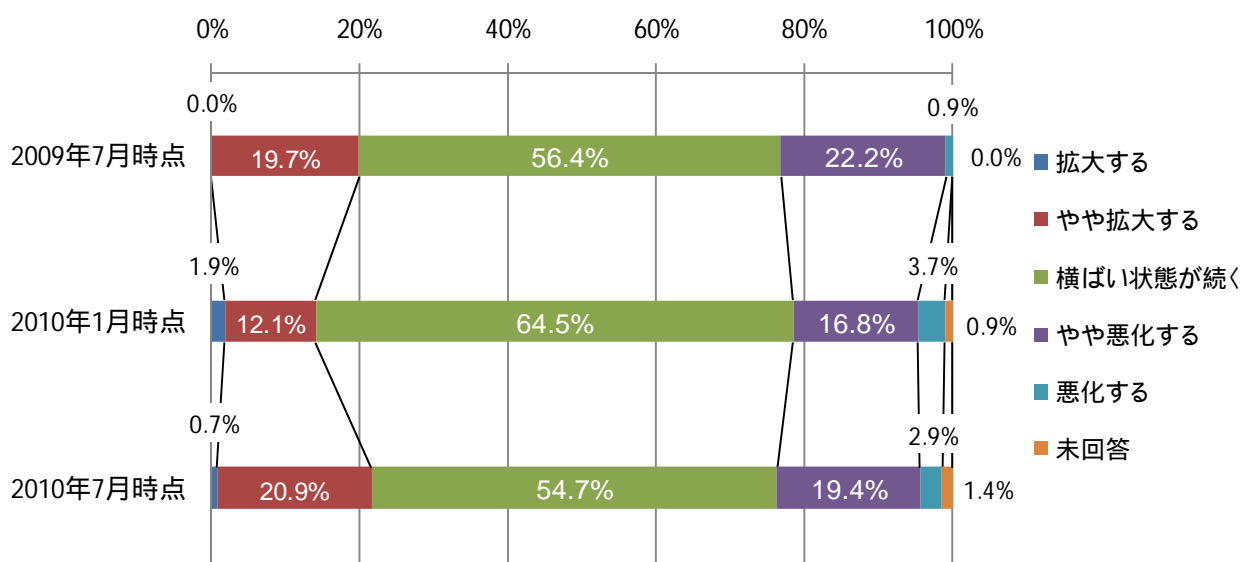
グラフ1「2010年度後半の日本経済」



グラフ3「日本経済回復の時期」

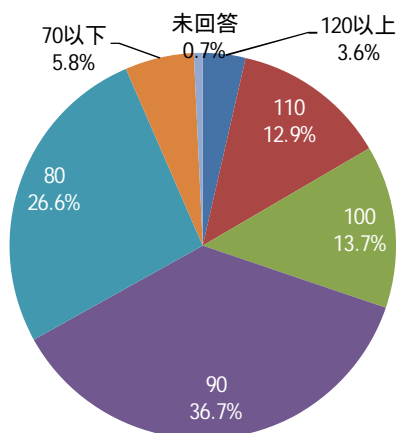


グラフ2「半年先の日本経済見通し経年変化」

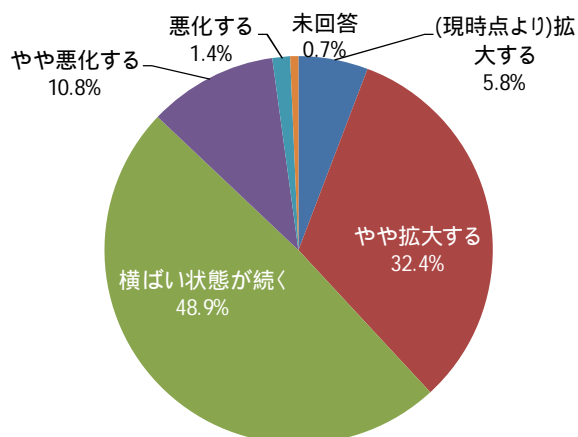


2. リーマンショック以前の業況を 100 とした場合、現在の業況に近い値について尋ねたところ、リーマンショック以前と比べ「9 割程度(90)」が 36.7%と最も多く、次いで「8 割程度(80)」が 26.6%となった。(グラフ 4)
3. 2010 年度後半の業況見通しについて尋ねたところ、「横ばい状態が続く」(48.9%) が最も多く、「拡大する・やや拡大する」(合計 38.2%)が「悪化する・やや悪化する」(合計 12.2%)を上回る結果となった。(グラフ 5) 第 2 回調査(2010 年 1 月)と比較して、「拡大する・やや拡大する」が 5.9%上昇、「悪化する・やや悪化する」が 14.9%減少した。(グラフ 6)

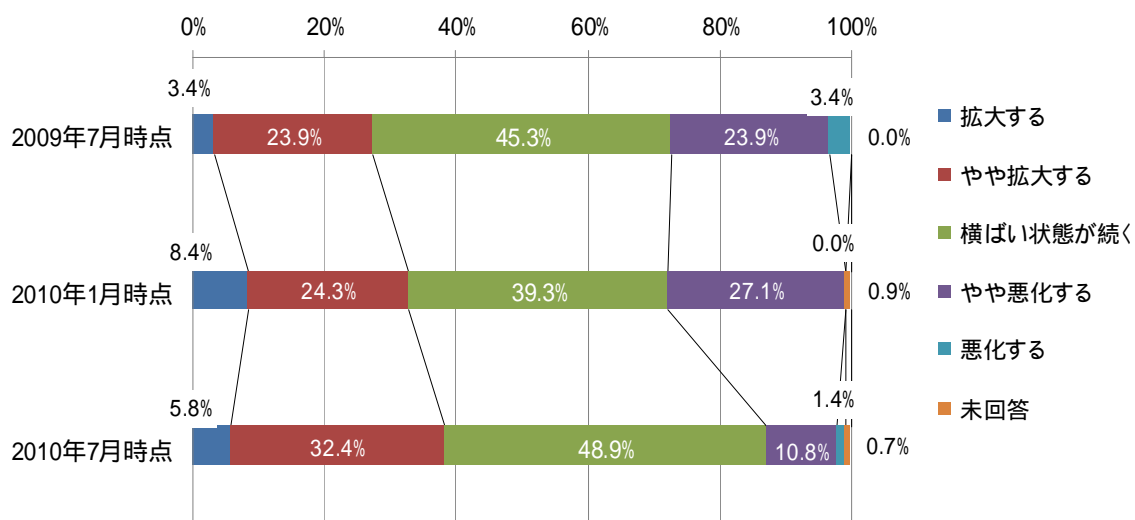
グラフ 4 「リーマンショック以降の業況」



グラフ 5 「2010 年度前半の業況見通し」

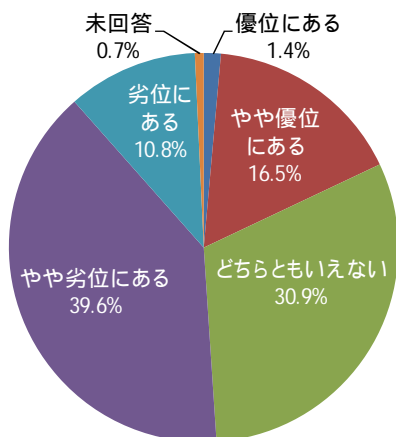


グラフ 6 「半年先の業況見通し経年変化」

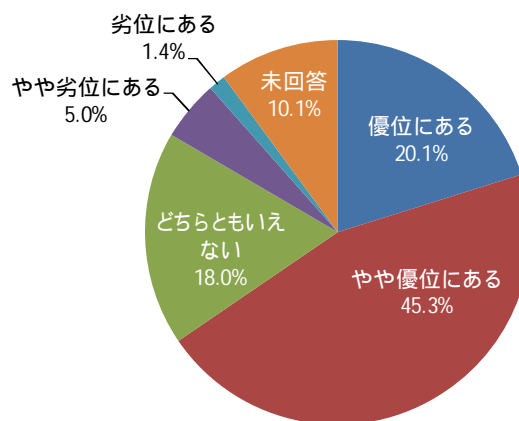


- 4 .現在の日本企業の国際競争力について尋ねたところ、「劣位にある・やや劣位にある」(合計 50.4%) となり、「優位にある・やや優位にある」(合計 17.9%)を上回る結果となった。(グラフ7)
- また、日本のものづくり企業における「品質」の国際競争力について尋ねたところ、「優位にある・やや優位にある」(合計 65.4%)となり、「劣位にある・やや劣位にある」(合計 6.4%) を上回る結果となった。(グラフ8)

グラフ7「日本企業の国際競争力」

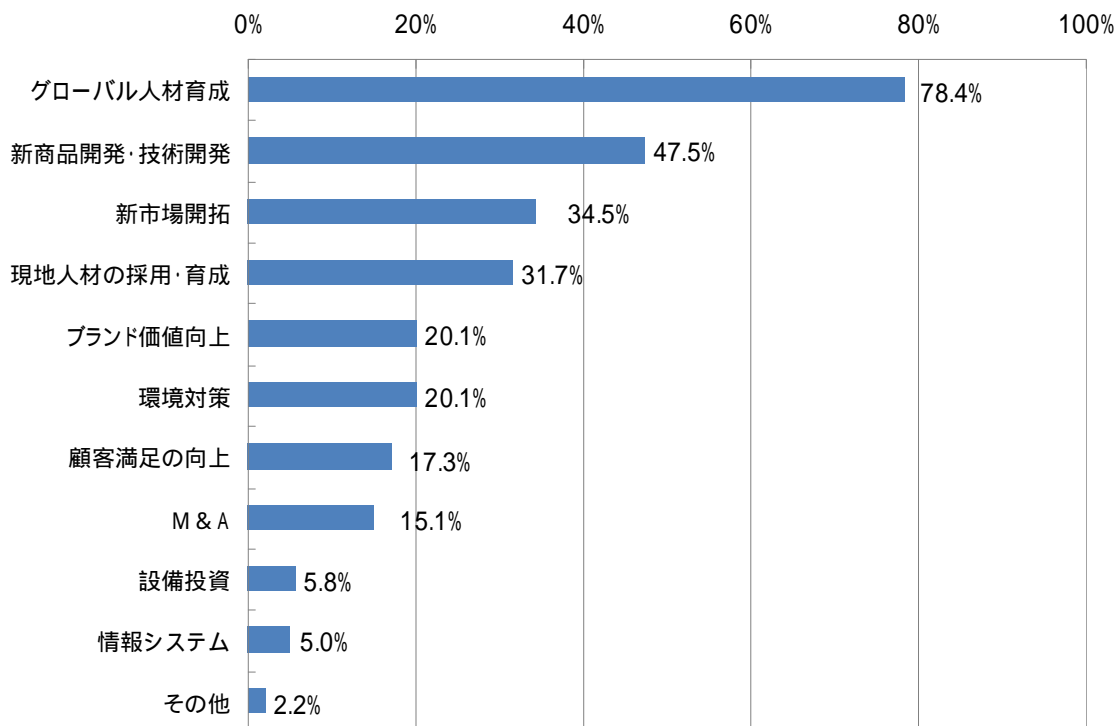


グラフ8「日本のものづくり企業における『品質』の国際競争力」



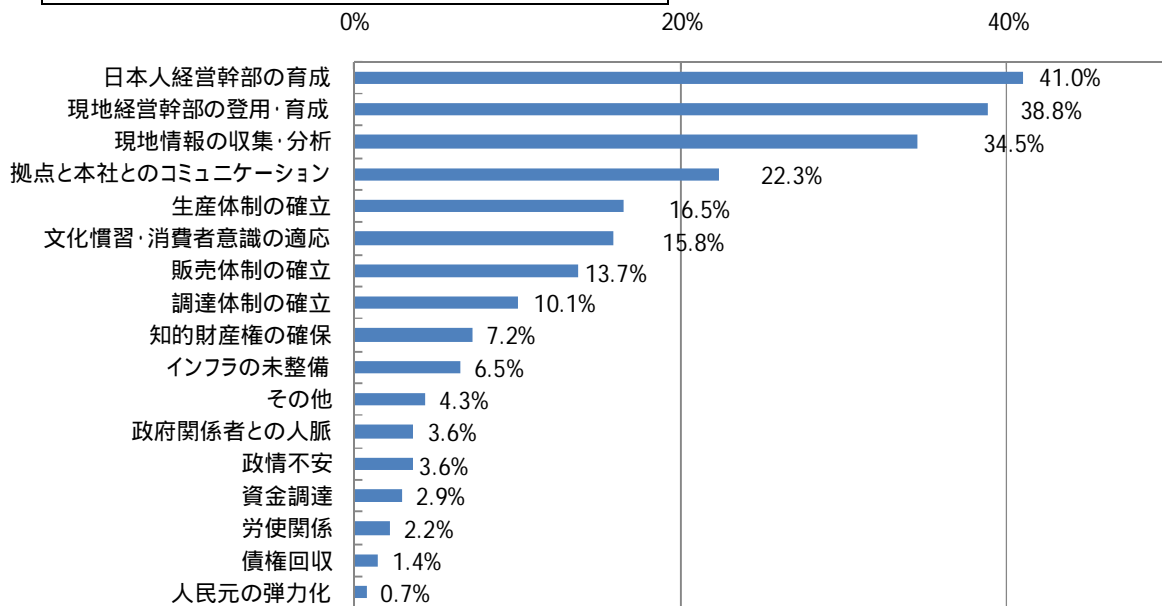
- 5 .国際競争力強化にむけて日本企業が重点投資すべきものを尋ねたところ、「グローバル人材育成」(78.4%) が最も多く、続いて「新商品開発・技術開発」(47.5%)が過半数を超えた。(グラフ9)

グラフ9「国際競争力強化にむけた重点投資」(上位3つまで選択)



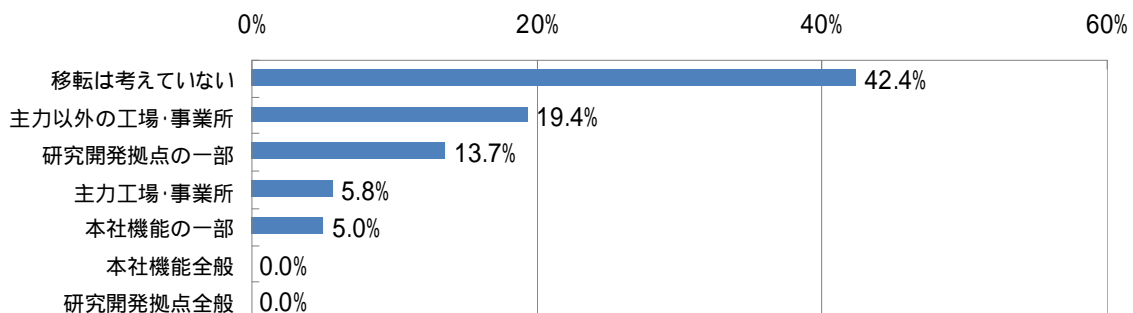
6. グローバル化の課題について尋ねたところ、「日本人経営幹部の育成」(41.0%)と「現地経営幹部の登用・育成」(38.8%)が拮抗する結果となった。(グラフ10)

グラフ10 「グローバル化の課題」(上位3つまで選択)



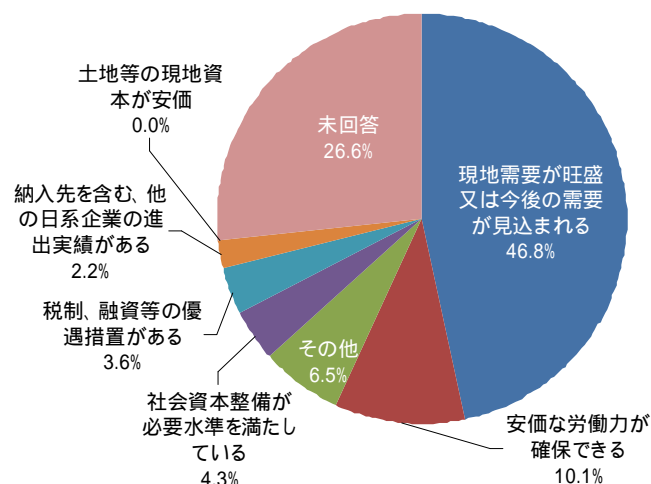
7. 今後、国内から海外へ移転を考えている会社機能について尋ねたところ、「移転は考えていない」(42.4%)が最も多く、「主力以外の工場・事業所」(19.4%)、「研究開発拠点の一部」(13.7%)という結果となった。(グラフ11)

グラフ11 「海外へ移転を考えている会社機能」(複数回答)



8. 企業の海外移転を考える理由を尋ねたところ、「現地需要が旺盛または、今後の需要が見込まれる」(46.8%)が最も多く、「安価な労働力が確保できる」(10.1%)を大きく上回った。(グラフ12)

グラフ12 「企業の海外移転を考える理由」



9. 重要視している経営課題について尋ねたところ、1位「人材育成の強化」(51.1%)が過半数を超え2位「新商品・技術開発の強化」(36.7%)、3位「グローバル化の拡充」(33.1%)という結果となった。「グローバル化の拡充」は第2回調査(2010年1月)では22.4%であったが、10.7ポイント上昇した。また、「全社コスト削減」(12.2%)は第2回調査では25.2%で3位であったが、13.0ポイント減少し大きく順位を下げた。(グラフ13)(表1)

グラフ13 「重要視している経営課題」(上位3つまで選択)

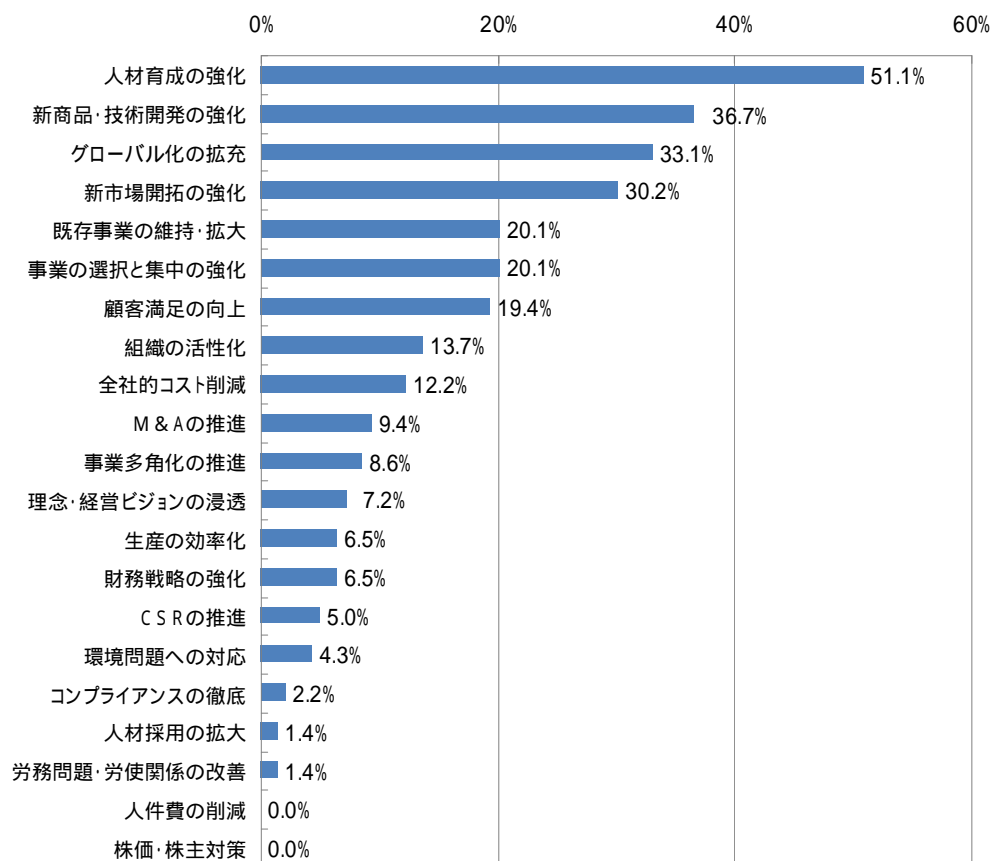
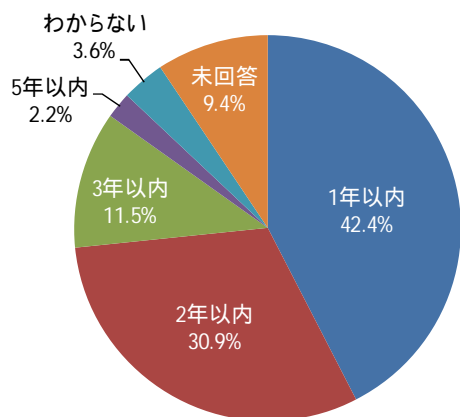


表1 「重要視している経営課題経年変化」(1～5位)

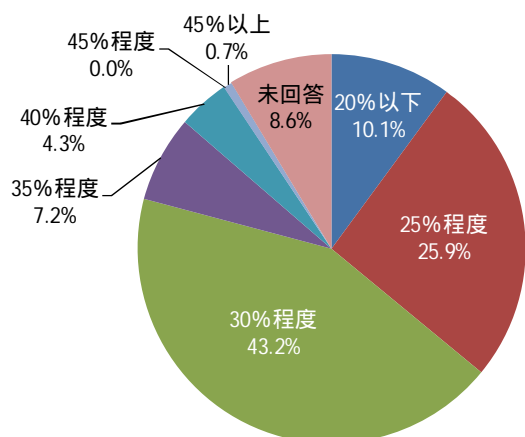
	2009年7月		2010年1月		2010年7月	
1位	人材育成の強化	59.0%	人材育成の強化	58.9%	人材育成の強化	51.1%
2位	顧客満足度の向上	29.9%	新商品・技術開発の強化	35.5%	新商品・技術開発の強化	36.7%
3位	事業の選択と集中	29.1%	全社コスト削減	25.2%	グローバル化の拡充	33.1%
4位	新商品・技術開発の強化	28.2%	事業の選択と集中の強化	24.3%	新規市場の開拓強化	30.2%
5位	グローバル化の拡充	24.8%	グローバル化の拡充	22.4%	既存事業の維持拡大	20.1%

10. 税制体系全体の改革について、政府はいつまでに結論を出すべきか尋ねたところ、「1年以内」(42.4%)が最も多く、「2年以内」(30.9%)、「3年以内」(11.5%)が続く結果となった。(グラフ14) また、法人税の実効税率、消費税率の適正税率について尋ねたところ、法人税の実効税率は「30%程度が妥当」(43.2%)、消費税率は「10%程度が妥当」(55.4%)がそれぞれ、最も多い結果となった。(グラフ15)(グラフ16)

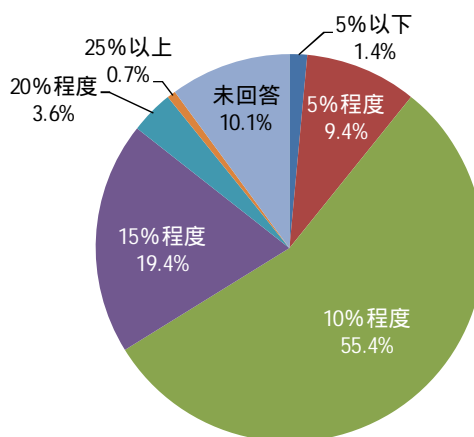
グラフ14 「税制体系全体の改革について、政府が結論を出すべき時期」



グラフ15 「適正な法人税率」

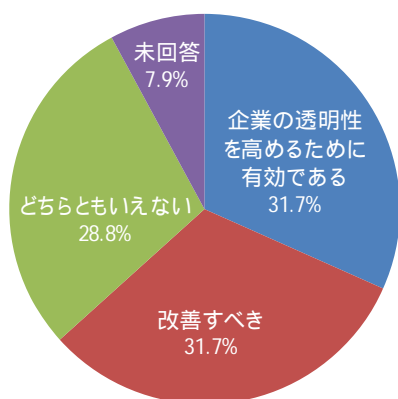


グラフ16 「適正な消費税率」

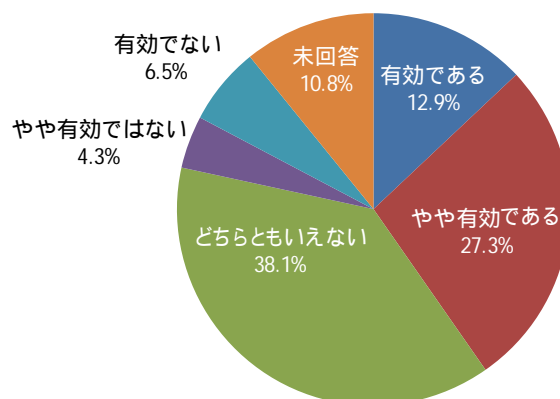


11. 1億円以上の役員報酬個別開示について尋ねたところ、「企業の透明性を高めるために有効である」(31.7%)、「改善すべき」(31.7%)が拮抗する結果となった。(グラフ17) また、独立役員の選任がコーポレート・ガバナンス向上のためにどの程度有効であるか尋ねたところ、「コーポレートガバナンス向上のために有効・やや有効」(合計40.2%)に対し、「有効でない・やや有効でない」(合計10.8%)を上回る結果となった。(グラフ18)

グラフ17 「1億円以上の役員報酬個別開示」



グラフ18 「独立役員の選任」



「1億円以上の役員報酬個別開示」に対する考え（自由記述）

(1)「企業の透明性を高めるために有効である」とする回答の理由

- ・ 適切かどうかの判断材料として有効。お手盛りを防止。
- ・ 企業評価に有効。
- ・ 利益に合った役員報酬であるか、妥当性が検討出来る(株主、従業員にとって)。
- ・ 従業員、株主にとって必要であると思う。ただし、グローバル化云々もあるが、日本の特殊性も維持すべき。
- ・ 日本においては一般的に判断して、それ相応の額である為。

(2)「改善すべき」とする回答の理由

- ・ 見せしめ、バッシング(週刊誌)の対象となる。
- ・ 1億円では少なすぎる。5～10億以上。
- ・ 企業の透明性基準は、役員報酬開示という要素だけではないため。
- ・ 総額の開示で十分と考える(高額報酬者は極わずかである)。
- ・ 更に高額にすべき。
- ・ プライバシーの侵害。
- ・ 日本において開示することが、ガバナンスの改善につながらない。
- ・ 金額の開示だけでは誤解や混乱を招く危険がある。
- ・ 総額開示で十分。
- ・ 開示義務の必要性はない。
- ・ 興味の対象になるだけで、何ら実効性がない。
- ・ 若い人に夢を与えるべき。
- ・ 個人情報ではできる限り守るべき。

(3)「どちらともいえない」とする回答の理由

- ・ 各社それぞれ内容も違う。
- ・ 開示により人々が活気をおびるのなら良いが、違う面も多くあるから。
- ・ 欧米と日本では、感覚が異なる為。
- ・ 企業風土に合致しているかどうかでプラスにもマイナスにもなる。

「独立役員の選任」に対する考え（自由記述）

(1)「コーポレートガバナンス向上のために有効である」「やや有効である」とする回答の理由

- ・ 経営トップの独走を防ぐため。
- ・ 取締役会の活性化。
- ・ 株主保護。
- ・ 客観的目線、視点での提案は必要。
- ・ 公平性がある。
- ・ 客観的視点は重要だが責任度は低い。
- ・ 第三者の立場は有効。
- ・ 経営トップが独立役員をどのように活用するかが課題。
- ・ 取締役の執行に有効と思う。

(2)「どちらともいえない」とする回答の理由

- ・ 客観的判断は良いが重要な決裁に必要な否かには不安あり。誤った判断も生ずるから。
- ・ 人選が重要。
- ・ 一番重要な事は、選任という手段ではなく、誰が行うかという視点だと考えるから。
- ・ 独立役員の選定経緯や本人の資質、性格による。
- ・ どれだけ第三者として、又、責任をどれだけおえるか。
- ・ 役員会の運営によるところが大きいと考える。
- ・ 有効かどうかは分からないが、必要ない。

(3)「有効でない」「やや有効でない」とする回答の理由

- ・ 企業のガバナンスは組織、形式ではなかなか向上できない。
- ・ 独立役員をやる側にメリットが無い。

回答者の属性

業 種	回答数	割 合
製造業	60	43.2%
非製造業	73	52.5%
無回答	6	4.3%
従業員数		
300 名未満	21	15.1%
300 ～ 3000 名未満	66	47.5%
3000 名以上	45	32.4%
無回答	7	5.0%
株式公開		
公開企業	76	54.7%
未公開企業	55	39.6%
無回答	8	5.8%
職 位		
会長・社長	44	31.7%
取締役・執行役員	50	36.0%
その他	37	26.6%
無回答	8	5.8%